

4 保健医療サービスの推進 1（保健指導等）

市民が健康で豊かな生活を送ることができるよう、地域の特性や市民のニーズを把握し、きめ細かな保健サービスを提供するため、保健福祉事業や訪問指導等により、専門的な技術的援助及び保健指導を行う。

結核、感染症、エイズ、精神障害、難病等の複雑かつ多様な問題を抱える市民に対しても、健康相談等の各種保健サービスを提供する。

原爆被爆者については、健康上特別な状態におかれていることから健康診断等を実施していく。

さらに、高齢化、疾病構造の変化、ノーマライゼーションの意識の高まり等に伴い住民のニーズが保健・医療・福祉を通じた総合的なものとなる中で、個々の住民にとって適切なサービスを総合的に提供するための調整機能を充実させる。

(1) 保健サービスの提供

根 拠 法 令 等	主管課・グループ
地域保健法 健康増進法	保健予防課 感染症予防グループ 保健対策グループ
	健康増進課 健康づくりグループ 健康診査グループ 保健センター
	上河内地域自治センター 保健福祉課 河内地域自治センター 保健福祉課 平石・富屋・姿川地区市民センター 保健福祉グループ
	保健福祉総務課 総合相談担当

① 保健師の活動の変遷

昭和29年	国民健康保険事業の開始に伴い保健婦が採用され、市保健婦活動を開始した。 7月に国民健康保険被保険者及び家族に対して訪問指導を開始した。
昭和30年 ～40年代	急性伝染病や結核予防対策と家族計画指導等母子保健対策を主に活動を行う。 昭和45年度から、全市民を対象に地区担当制による訪問を行った。
昭和50 年代	急性伝染病や結核が減少し、慢性疾患やがん予防を主とする成人保健対策を主体とする活動を行う。 昭和58年老人保健法が施行され、成人保健対策は老人保健法のもとに実施となる。
平成2年	「宇都宮市保健センター」を開設し、保健師4名配置。 保健師の所属が保健指導係1係から、母子保健係、成人保健係、保健センターの3係体制となる。
平成4年	在宅寝たきり者及び痴呆性老人訪問指導事業に対して専任保健師体制をとる。
平成6年	地区ブロック体制を取り入れる。
平成8年	中核市の指定に伴い市保健所が設置され、保健所保健師業務が市保健師4名、県より派遣の保健師4名でスタートする。 市保健所設置に伴い、3歳児健康診査を実施する。
平成9年	母子保健法の改正により、母子保健事業の実施主体が市町村になる。 母子保健事業を保健所と健康課で担当して実施する。
平成10年	母子保健事業を一貫して健康課で実施することとなる。 在宅寝たきり者及び痴呆性老人訪問指導事業が高齢福祉課在宅福祉係に移管となる。 保健福祉総務課総合相談窓口保健師が2名配属となる。 保健と福祉の組織統合により保健福祉部となる。
平成11年	介護保険課設置により保健師が3名配属となる。

平成16年	保健福祉部機構改革により健康課が健康増進課となる。健康増進課が保健所に移り、総務課・健康増進課・保健予防課・生活衛生課の4課体制となる。 保健福祉の地域展開の活動・推進を図るため、平石地区市民センター、富屋地区市民センター、姿川地区市民センターの3拠点へ保健師が配属となる。
平成17年	市の組織機構改革により、自治振興部が新たに設置される。保健師の配属されている平石地区市民センター、富屋地区市民センター、姿川地区市民センターが自治振興部の所属となる。
平成18年	虐待担当として児童福祉課に、自立支援審査会担当として障害福祉課に、保健師がそれぞれ1名配属となる。
平成19年	上河内町、河内町との合併により、自治振興部の上河内地域自治センター河内地域自治センターに保健師が配属となる。 保健福祉総務課総合相談窓口・平石地区市民センター・富屋地区市民センター・姿川地区市民センターの3拠点の保健福祉グループが保健予防課業務の兼務辞令を受ける。 子どもの発達等について、保健・福祉分野の様々な支援を総合的に行う拠点施設として「子ども発達センター」を開設し、保健師5名を配置。
平成20年	市の組織機構改革により、子ども部が新たに設置される。 健康増進課の母子保健事業が、子ども家庭課所属となり、保健師の配置も児童福祉課に配属されていた保健師とあわせて6名が配置される。 子ども発達センターが保健福祉部から子ども部の所属となる。 上河内・河内地域自治センター保健福祉課保健グループが、保健予防課業務の兼務辞令を受ける。 保健福祉総務課に介護事業所の指導監査担当として、保健師1名が配属となる。
平成23年	子ども家庭課内に虐待予防の観点から「子ども家庭支援室」が設置される。 障がい福祉課にケースワーク業務担当として、保健師1名が追加配属となる。
平成24年	自治振興部が市民まちづくり部に変更となる。

② 保健師の活動の実績

ア 各保健事業等の参加延人数

種別	項目	健康相談	健康診査	健康教育	地区組織活動	予防接種	合計
平成21年度	母子	13,797	9,449	10,557		9,277	41,327
	成人・老人	1,972		5,525	31,111		38,608
	歯科		9,486				9,486
	感染症	4,972	622	3,055			8,649
	精神	1,575		2,646	241		4,462
	難病	327					327
	その他						
	計	20,890	19,557	21,783	31,352	9,277	102,859
平成22年度	母子	18,621	9,308	8,049		8,274	44,252
	成人・老人	3,245		4,625	30,416		38,286
	歯科		10,339				10,339
	感染症	2,524	844	2,715			6,083
	精神	2,225		3,055	264		5,544
	難病	260					260
	その他						
	計	26,875	20,491	18,444	30,680	8,274	104,764
平成23年度	母子	19,015	9,561	12,301		5,480	46,357
	成人・老人	3,442		10,654	30,707		44,803
	歯科		12,447				12,447
	感染症	2,810	658	1,749			5,217
	精神	2,700		5,246	289		8,235
	難病	459					459
	その他						
	計	28,421	22,666	29,950	30,996	5,480	117,518

イ 平成23年度 栃木県保健師活動調査（6月・10月）実績 次頁のとおり

保健師活動領域調査（6月活動調査）

		直接サービス												間接サービス					その他					実働時間 合計 (自動計算)	時間外勤務 一日の勤務時間数が 8時間を超過した値 (自動計算)		
		保 健 福 祉 事 業												地区管理		コーディネート (会議・会議以外)			教育・研修		業務 管理	業務 連絡 ・ 事務	研修 参加			その 他	
		家庭 訪問	件 数		保健 指導	健康 相談	健康 診査	健康 教育	デイ ケア	機能 訓練	地区 組織 活動	予防 接種	その 他	調査・ 研究	地区 管理	個別	地域	研修 企画	人材育 成・実 習指導								
			(実)	(延)																件数 (実)	地域						
宇都宮市	実働時間	1152	314	358	994	1597	797	638	6	0	495	68	174	54	2179	636	514	717	117	117	1171	2441	445	347	14177	919	
	再 掲	①精神	118	29	36	173	118	8	53	4	/															474	
		②難病	71	22	21	11	14	0	5	0																101	
		③感染症	106	31	35	87	61	152	8	0																414	
		④母子	659	159	179	628	1214	517	367	2																3387	
		⑤成人	22	11	11	44	153	120	140	0																479	
		⑥介護保険	0	0	0	1	31	0	10	0																42	
		⑦児童福祉	81	23	36	38	2	0	0	0																121	
		⑧障害福祉	48	23	23	3	0	0	0	0																51	
		⑨高齢福祉	47	16	17	8	4	0	55	0																114	
土・日	実働時間(時間外)	3	1	2	8	0	19	12	0	0	20	0	54	0	11	8	0	0	0	0	0	8	0	36	0	179	
総 計		1155	315	360	1002	1597	816	650	6	0	515	68	228	54	2190	644	514	717	117	117	1171	2449	445	383	14177	1098	
1人あたりの平均時間数 及び平均件数/月		13.9	3.8	4.3	12.1	19.2	9.8	7.8	0.1	0.0	6.2	0.8	2.7	0.7	26.4	7.8	6.2	8.6	1.4	1.4	14.1	29.5	5.4	4.6	170.8	15.5	

保健師数	常 勤	71人
	非常勤	10人
	産休代替	2人/3人

※産休代替が、1名看護師の採用であった。

活動量	① 6月の平均勤務日数(平日)	20	日
	② 6月の平均実働時間数	170.8	時間
	③ 6月の平均時間外勤務時間数	15.5	時間

※常勤職員数での計算

保健師活動領域調査（10月活動調査）

		直接サービス												間接サービス						その他				実働時間 合計 (自動計算)	時間外勤務 一日の勤務時間数が 8時間を超過した値 (自動計算)	
		保健福祉事業												地区管理		コーディネート (会議・会議以外)		教育・研修		業務 管理	業務 連絡 ・ 事務	研修 参加	その 他			
		家庭 訪問	件数		保健 指導	健康 相談	健康 診査	健康 教育	デイ ケア	機能 訓練	地区 組織 活動	予防 接種	その 他	調査・ 研究	地区 管理	個別	地域	研修 企画	人材育 成・実 習指導							
(実)	(延)																									
宇都宮市	再掲	1165	319	364	977	1409	753	562	3	0	454	115	13	23	1758	509	716	317	135	177	1016	3096	468	286	13236	1099
	①精神	92	22	23	116	126	5	40	3															382		
	②難病	96	29	34	37	5	8	6	0															152		
	③感染症	63	19	20	66	31	121	20	0															301		
	④母子	686	184	225	599	1067	496	242	0															3090		
	⑤成人	20	7	7	51	131	123	212	0															537		
	⑥介護保険	0	0	0	15	30	0	15	0															60		
	⑦児童福祉	84	28	31	89	0	0	0	0															173		
	⑧障害福祉	52	13	7	3	19	0	0	0															74		
	⑨高齢福祉	72	17	17	1	0	0	27	0															100		
土・日	実働時間(時間外)	2	1	1	4	5	32	12	0	0	62	0	36	0	139	15	2	3	0	0	0	35	0	26		371
総計		1167	320	365	981	1414	785	574	3	0	516	115	49	23	1897	524	718	320	135	177	1016	3131	468	312	13236	1470
1人あたりの平均時間数 及び平均件数/月		13.9	3.8	4.3	11.7	16.8	9.3	6.8	0.0	0.0	6.1	1.4	0.6	0.3	22.6	6.2	8.5	3.8	1.6	2.1	12.1	37.3	5.6	3.7	157.6	20.7

保健師数	常勤	71人
	非常勤	10人
	産休代替	3人/3人

活動量	① 10月の平均勤務日数(平日)	18	日
	② 10月の平均実働時間数	157.6	時間
	③ 10月の平均時間外勤務時間数	20.7	時間
※常勤職員数での計算			

③ 訪問指導実施状況

ア 年度別訪問指導状況

年度	訪問時間 (実施回数)	訪問件数	訪問世帯数	不在・不明 件数	実働 保健師数	保健師数
平成21年	6,968時間 (1,742単位)	2,169	1,983	310	40.1人	42人
平成22年	8,080時間 (2,020単位)	2,479	2,206			
平成23年	9,044時間 (2,261単位)	2,742	2,255			

イ 年度別訪問指導種別

年度	感染症	結核	精神保健	難病	小児慢性 特定疾患	生活習慣病	その他の 疾患	心身 障がい	妊婦	産婦	低体重児	新生児	乳児	幼児	その他	計
H21	51	355	355	35	30	72	39	57	33	133	17	15	247	579	152	2,170
H22	16	429	331	97	20	72	4	66	28	123	19	26	230	649	369	2,479
H23	20	329	373	123	16	48	35	48	33	125	11	46	316	861	358	2,742

ウ 電話相談の実施状況(延人数) (※子ども総合相談を含む)

※H20年度より子育てホットラインから名称変更

年度	感染症	結核	精神保健	難病	小児慢性 特定疾患	成人	妊婦	産婦	乳児	幼児	その他	計
H21	3,221	339	1,148	36	52	293	398	239	1,988	2,382	414	10,510
H22	237	535	1,817	103	74	526	463	184	2,716	3,521	424	10,600
H23	400	987	2,170	123	15	459	687	160	4,033	5,632	368	15,034

エ 面接相談の実施状況(延人員)

年度	感染症	結核	精神保健	難病	小児慢性 特定疾患	成人	妊婦	産婦	乳児	幼児	その他	計
H21	0	27	262	46	0	20	6	32	40	144	54	631
H22	0	81	265	82	4	37	19	16	34	144	45	727
H23	0	109	403	122	0	16	17	16	25	175	18	901

(2) 原爆被爆者対策の実施 (予算: 2,547千円 県10/10)

【事業の目的・内容】

「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」に基づき、原子爆弾被爆者に対し、健康の保持増進を図るため健康診断を実施するとともに、各種手当支給に関する受付・進達事務を行っている。また、被爆者に該当すると認められた者及び転入者に対する登録管理を実施している。

根拠法令	主管課・グループ
原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律	保健予防課感染症予防グループ

《実績》

① 原子爆弾被爆者の登録管理

ア 登録管理状況

区分	前年度末登録者数	新規	転入	転出	死亡	年度末登録者数
平成21年度	103	1	2	1	4	101
平成22年度	101	1	3	1	1	103
平成23年度	103	0	1	2	3	99

イ 性・年齢別登録管理状況

(平成23年度末)

区分	60～69歳	70～79歳	80歳以上	合計
男	14	19	14	47
女	9	19	24	52
合計	23	38	38	99

② 定期健康診断実施状況

原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律第7条の規定により被爆者に対し健康診断を実施している。

区分	平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	前期	後期	前期	後期	前期	後期
対象者数	104	104	102	102	102	100
受診者数	32	23	35	19	34	29
要精検者数	6	2	5	1	0	6

③ 希望による健康診断実施状況

区分	平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	一般検査	がん検診	一般検査	がん検診	一般検査	がん検診
対象者数	104	102	102	102	102	100
受診者数	20	25	15	16	14	23
要精検者数	9		7		4	

④ 手当申請状況（進達事務）

区 分	健康管理 手 当	保健手当	医療 特別手当	特別手当	葬祭料	介護手当
平成21年度	5	0	6	0	4	0
平成22年度	3	0	1	0	1	0
平成23年度	1	0	1	0	3	0

(3) 肝炎治療に係る医療費助成制度（県事業）

【事業の目的・内容】

市民の利便性の確保を目的に、保健所において次の申請書の受理、受給者証の交付事務等を実施している。

根 拠 法 令 等	主管課・グループ
肝炎治療に係る医療費助成事業実施要領	保健予防課感染症予防グループ

【助成の対象者】

宇都宮市に住民票を置いており、医療保険各法の加入者であって、国が定める「認定基準」に該当する症状のある患者。

【助成の対象となる医療】

B型ウイルス性肝炎及びC型ウイルス性肝炎の根治を目的としたインターフェロン治療並びにB型ウイルス性肝炎に対して行われる核酸アナログ製剤治療で保険適用となっているもの。

【助成額（公費負担額）】

毎月、医療保険各法の患者負担額のうち、世帯の市町民税（所得割）課税年額に応じた自己負担限度額（2万、1万）を除いた額が助成される。

階 層 区 分		自己負担限度額（月額）
甲	世帯の市町民税（所得割）課税年額が 235,000円以上の場合	20,000円
乙	世帯の市町民税（所得割）課税年額が 235,000円未満の場合	10,000円

《実 績》

肝炎治療に係る医療費助成制度の申請受理件数（平成23年度）

	新規	更新	延長	変更	治療費請求	再交付	終了	合計
男	60	40	2	9	1	57	6	175
女	38	25	7	11	2	36	8	127
合計	98	65	9	20	3	93	14	302